

# 直接投資の功罪の整理と課題の検討 —ケニア人農民の生活向上への貢献を事例として—

佐々木 優 (亜細亜大学)

## 報告要旨

本報告では、農業を主要産業とするケニアを事例に、“生産活動の主体である農民”と“農業部門への直接投資（以下、農業投資）”の連関に着目する。そして、「農業部門の成長を促す」とされる投資が必ずしも農民の貧困状態を改善していないこと、に焦点を当てて論じる。具体的には、ケニア中西部の農村におけるヒアリング調査から、農業投資の功罪を整理した上で、農民の生活向上に貢献し得る投資として「スクウォッター制度」の導入とその意義を検討する。加えて、同制度の導入に伴う課題を提示する。

ケニアは独立以後より比較的安定した経済成長を遂げるとともに、近年では様々な（多国籍）企業の進出が、工業部門において顕著となっている。また、主要産業である農業分野への投資も盛んであり、紅茶や切り花など“換金作物の生産・輸出の拡大”や“農民の生活向上（企業の社会的責任：CSR）”を含意した事業も見られる。ただし、ケニアでは全人口の8割弱が農村部に住んでおり、農民世帯の大多数は2ha以下の農地しか所有していない小規模農家である。しかも“食料支出（＝食費）”が大勢の農民の家計を圧迫しており、例えば現地調査の対象となった農民の中には、十分な食料を確保できず、子どもに食事を提供するために自身の食事回数を減らす世帯も複数存在した。

他方、農業投資を概観すると、農業部門に進出している多国籍企業には、例えば切り花栽培を行っている欧州企業、コメや野菜など食料生産を行なうドミニオン社（米国）、バイオ燃料の原料の生産を行うモーリシャス資本のクウェール社があげられる。農村におけるヒアリング調査から、農業投資が農民およびケニア農業に及ぼす利点と問題点を整理した結果、農業投資の主なメリットには、①生産技術の移転や灌漑設備の設置など、生産力の向上を促すこと、②食料生産および農産物輸出の増大への貢献、③雇用創出による農民の所得の向上、④輸送インフラや市場環境等の整備、の4つがあげられる。他方、デメリットには、(1) 低賃金（日当150～300KShほど）であること、(2) 大勢の農民が雇用に群がるため、当該地域の生活・自然環境が劣悪になること、(3) 土地収売買など、半強制的な農地収奪となり得る事業も行われていること、(4) 土地収奪との関連から、食料自給の減退を促す恐れがあること、の4点が見られた。

農民の生活状況（実態）に関する現地調査の分析から、“貧困後退＝食費の増大”は改善されておらず、農業投資に見られる利点はデメリットによって相殺されている。そこで、デメリットを軽減し、且つ利点を維持し得るような農業投資を見出すことは、農民が抱える貧困問題を改善するとともに、間接的には、投資を進める多国籍企業にとっても利益をもたらす可能性が伺える。具体的には、「スクウォッター制度（農地分譲型の住み込み労働）」を農業投資に組み込むことが、現地農民と多国籍企業の双方にとって有益であると考えられる。そして本報告では、スクウォッター制度の意義や有効性を考察した結果として、(a) 平均食料消費量178kg/人、必要な農地0.7ha/人、(b) 農民が企業に支払う土地リース代0.7ha=296KSh/月となり、企業の減収分を上乗せするとリース代は4倍に達すること、(c) 同制度の形態には「単身移住（労働者が単独で住み込む）」と「世帯移住（家族同伴で住み込む）」があるが、いずれもリース代に“企業の減収分”を極力上乗せしないことが重要となること、(d) 制度導入によって生じた家計の余剰分（260～2,175KSh）は非農業部門を活発にし、間接的には多国籍企業の利益につながる可能性を有していること、の4点を提示した。

スクウォッター制度は、(1) 投資を求めるケニア（政府）、(2) 資源および新たな市場機会を求める企業、(3) 貧困からの脱却を切望する人々、の3者の要望に適した施策となり得る。ただし導入に際して、企業側の課題（利益の減収など、制度導入に対する消極性）、および農民側の課題（植民地支配への回帰など、制度に対する反発）も存在する。そのため、食費縮小を兼ねた農業投資（＝スクウォッター制度）は、農民の貧困状態を解消するとともに、大勢のケニア人の購買力を高めることとなり、製造業など特に非農業部門の活性化や多国籍企業の利益向上につながるものであるが、他方で、制度導入に伴う諸課題を考慮し、環境整備等の対応策を検討しなければならない。